

今週の為替相場見通し(2017年3月27日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.62 ~ 112.89	111.38	109.00 ~ 111.50
ユーロ	(ドル)		1.0719 ~ 1.0825	1.0798	1.0700 ~ 1.0950
(1ユーロ=)	(円)		119.34 ~ 121.84	120.24	118.00 ~ 122.00
英ポンド	(ドル)		1.2335 ~ 1.2532	1.2471	1.2350 ~ 1.2550
(1英ポンド=)	(円)	*	137.77 ~ 140.42	138.88	138.00 ~ 140.50
豪ドル	(ドル)		0.7604 ~ 0.7750	0.7625	0.7500 ~ 0.7750
(1豪ドル=)	(円)	*	84.35 ~ 87.24	84.88	82.50 ~ 86.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 高田 裕

(1) 今週の予想レンジ: 109.00 ~ 111.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

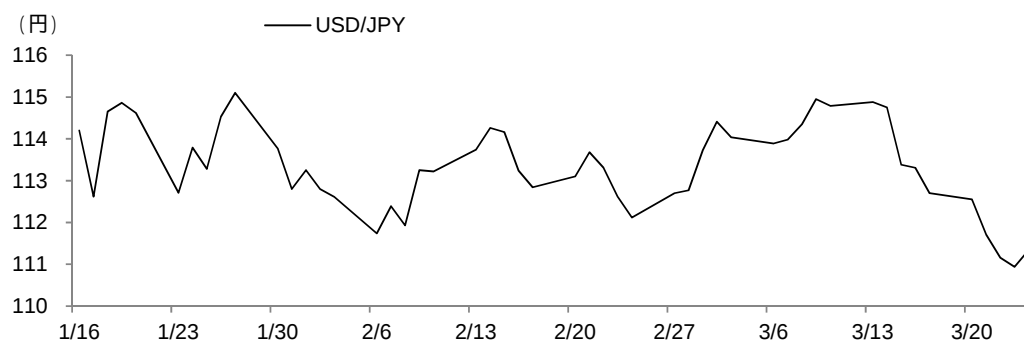
先週のドル/円相場は下落する展開。週初20日、112円台後半でオープンしたドル/円相場は、東京市場休場となる中、一時週高値となる112.89円をつける場面が見られるも、エバンス・シカゴ連銀総裁の発言を受けて米長期金利が低下すると、112円台半ばまで下落した。21日は、トランプ政権による医療保険制度改革法(通称オバマケア)代替法案の調整が難航しており、大幅減税や財政拡大も実現が難しいとの見方からリスク回避ムードが強まり、ドル/円は111円台後半まで値を下げた。22日にかけても欧州株価の軟調地合いや米長期金利の低下を背景に、ドル/円は111円台前半までじりじりと下落。その後も世界的な株安を受けてリスク回避ムードが漂う中、米株価が一段と下げ幅を拡大する動きにドル/円は110円台後半まで続落した。23日は、オバマケア代替法案の下院本議会採決への警戒感が強まる中、採決延期との報道を受けてドル/円は一時週安値となる110.62円まで下落したが、米2月新築住宅販売や米株価の上昇を好感すると111円台まで反発した。その後、採決が24日に正式延期されたとの報道に、ドル/円は再び一時110円台後半まで下落したが111円台前半まで値を戻した。週末25日は終盤にかけてオバマケア代替法案の撤回が報じられるとドル/円は110円台後半まで急落するも、その後は買い戻され111円台前半で越えている。

今週のドル円は引き続き上値の重い展開を予想する。先週はトランプ政権に対する期待感を背景にこれまで高まっていたリスク選好志向が後退し、ドル/円は約4か月ぶりに110円台後半まで下落した。選挙公約として掲げたオバマケア撤廃については代替案が撤回され、トランプ政権の政策実行能力に対する不信感は払拭できなかった。一方、注目の税制改革が当初予定より早期に着手できる見込みになったと楽観視する声も聞かれるが、米政権の運営能力については引き続き未知数であり、悪材料が出尽くした訳ではなく、積極的にドルは買いがたいであろう。今週は、27日(月)にエバンス・シカゴ連銀総裁、カプラン・ダラス連銀総裁、28日(火)にイエレンFRB議長、ジョージ・カンザスシティ連銀総裁、29日(水)にローゼングレン・ボストン連銀総裁とFRB高官による講演が目白押しだが、前回FOMCから日も浅く利上げペース加速に関するコメントが報じられたとしても市場の反応は限定的であろう。また、今週は年度末週であり一般的には本邦企業による海外関連会社から本邦への送金(レバトリ)に伴う円買いフローも予想されることから、ドル/円の急落には留意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/20~3/24)の値動き:

安値 110.62 円 高値 112.89 円 終値 111.38 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 1.0700 ~ 1.0950 118.00 ~ 122.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドルで底堅い推移となった一方、対円では下落する展開となった。週初20日に対ドルで1.07 台前半、対円では121円台前半でオープン。1.07 台後半まで強含む場面が見られるも、フランス大統領選挙の世論調査において、極右政党である国民戦線(FN)のルペン党首が優勢であったことから1.07 台前半まで下落した。21 日は対ドルで一時週安値となる1.0719 まで値を下げたが、前日のフランス大統領選挙のテレビ討論会後における世論調査で視聴者の38%が最も説得力のある候補者はマクロン氏と回答し、ルペン党首(33%)を上回ったことを好感すると、1.08 台前半まで上昇した。対円では一時週高値となる121.84円まで上昇するも、ドル/円の急落に連れて120円台後半まで戻される展開となった。22 日はトランプ政権におけるオバマケア代替法案の下院本議会議決への警戒感が強まる中、米長期金利低下に伴いドル売りが強まると、対ドルで一時週高値となる1.0825 まで上昇した。一方、対円では続落する展開となり119円台後半まで下押しされた。23日にかけてもオバマケア代替法案の下院採決へ注目が集まる中で、様子見ムードが強まり1.07台後半を中心とした方向感に欠ける推移となった。なお、対円ではもみ合い推移の中で一時週安値となる119.34円まで下落する局面が見られた。24日はユーロ圏3月PMIが市場予想を上回り6年ぶりの高水準となったことなどが好感され対ドルで1.08台まで上昇。その後も底堅い推移が継続し、対ドルで1.07台後半、対円では120円台前半で越週した。

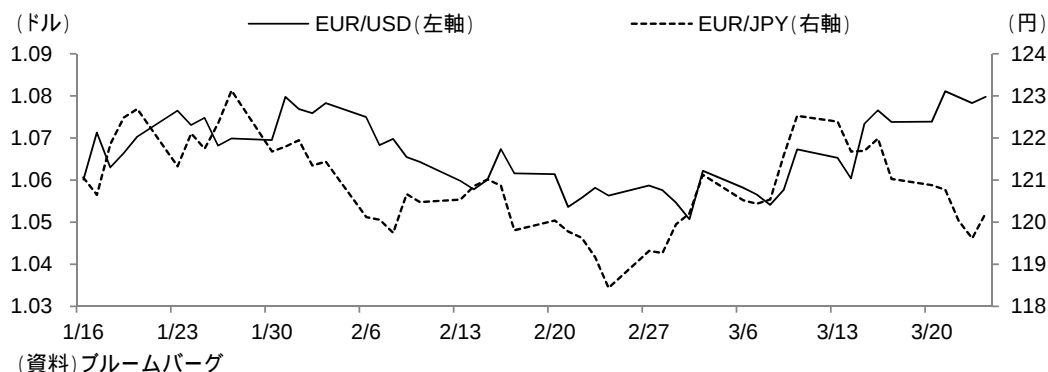
今週のユーロ相場は底堅い推移を予想する。先週はオバマケア代替法案の下院採決への警戒感からドルが全般的に売られる展開となったが、24日に結局同案は撤回された。否決とならなかったことで一旦は安心感が広がったものの、トランプ政権の政策実行力に対して懐疑的な見方が広がったことにより、リスクセンチメントが大きく改善される結果になったとは言いがたいだろう。引き続き積極的なドル買いは控えられると考えられ、ユーロ相場をサポートする要因となりそうだ。また、今月のECB理事会の結果がタカ派的な内容となったことで足許ではECBに対する追加緩和観測が後退している状況。今週は27 日(月)に独3 月IFO 企業景況感指数、30 日(木)にユーロ圏3 月消費者信頼感指数、31 日(金)にユーロ圏3 月消費者物価指数(HICP、速報値)などの発表が予定されており、良好な結果となれば、ECBの金融政策が引き締め方向に変更されるとの見方につながりやすい状況であると言えるだろう。フランス大統領選挙を翌月に控え、関連ヘッドラインを受けて慌ただしい動きを見せる可能性には注意を払いたい。基本的には今週のユーロ相場は底堅い推移を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/20~3/24)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0719 高値 1.0825 終値 1.0798

(対円) 安値 119.34 高値 121.84 終値 120.24



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2350 ~ 1.2550 138.00 ~ 140.50 円

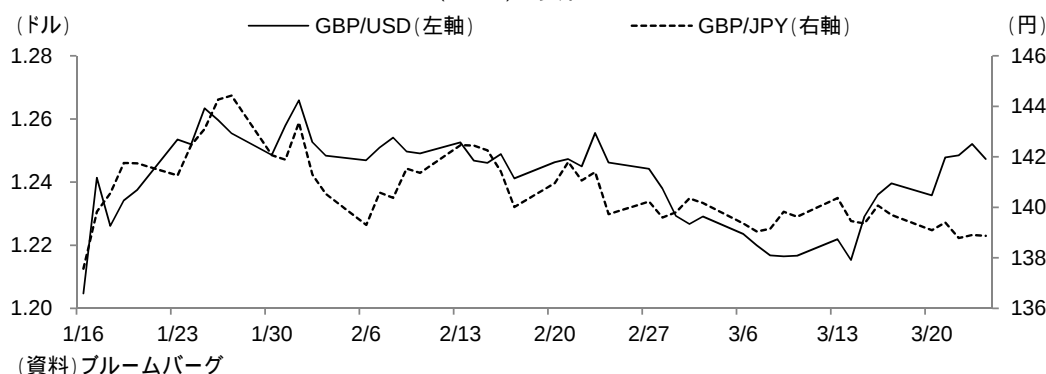
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、細かい上下動を繰り返し、対ドルでは若干水準を切り上げたが、対ユーロでは概ね横ばい、対円ではむしろ若干水準を切り下げた。21日、発表された英2月CPIは、前年比+2.3%と前月の同+1.8%から大幅に上昇、市場予想の中心(同+2.1%)からも明確に上振れた。加えて、同コア指数も前月の同+1.7%から同+2.0%と予想外の上振れを見せた。燃料価格のベース効果(前年同期の燃料価格低迷を反映し、燃料価格が前年比で大幅に上昇する効果)は予想されたところだったが、昨年来のポンド安による広範な輸入物価押し上げがよい本格的に顕在化したものと受け止めることができた。ポンドが英固有の要因に明確に反応したのはこの局面だけで、その後、対ドルで高止まり、対円で反落と値動きが分かれたのは米側の要因と考えられた。21日になって米株が急落、その後主要通貨市場は、週引けまでドル安、(リスク回避の)円高が基調とすることになった。同日になって、米医療保険制度改革法(オバマケア)の撤廃・代替案の成立が困難との見方が広がり、トランプ大統領の目指す大型減税など景気刺激策(の財源確保)も難しくなるとの読みが株安を誘った。23日に発表された英2月小売売上高は市場予想を明確に上回ったものの、ポンドの反応は極めて限定的だった。他に、英国発では、メイ首相が3月29日にリスボン条約50条(離脱条項)を発動する方針を発表(20日)したり、ロンドンの国会議事堂周辺で死者4人(犯人含む)を出すテロ事件が発生(22日)といった出来事があったが、金融市場はほとんど反応を示さなかった。

今週の英ポンド相場は、方向感を欠いた膠着を予想。英2月CPIの上振れに関しては、英中銀カーニー総裁も述べたように、単月の数字がすぐさま英中銀金融政策に影響するはずもなく、仮に物価上振れが多少なりともこの間のポンド押し上げ要因になっていたのであれば、早晩、その反動(ポンド調整安)を見る可能性が高からう。29日(水)の50条発動は注目だが、英の離脱条件がすぐさま明らかになるわけでもなく、金融市場がなんらかの反応を示すとは考え難い。50条通告を受け、欧州理事会トゥスク議長(大統領)は48時間以内に(英以外の)EU加盟27か国に、離脱交渉のための方針を配布するとしており、1か月後には27か国首脳による首脳会談、更にその1か月後(50条通告から2か月後)に初めて、EU、英それぞれの離脱交渉代表が初回交渉を持つものと見込まれている。英経済への影響などは、実際の交渉の経緯を見守る以外にないものの、交渉の主導権を握るのがEU側なのか英側なのかは、意外に早期に判明する可能性もある。余談になるが、交渉の大枠は、離脱に際した英の金銭的負担(EU補助金の未払い分や政府保証の分担分、EU職員の年金積立金などが一部で500億ポンドにも上るなどと言われている) 離脱後のEUと英の関係の規定(貿易交渉など) (2年後の)EU離脱からの最終的な関係確立までの移行措置の3点に集約されると見込まれている。英が ~ の同時並行的な協議を望んでいるのに対し、EU側は ~ の順を追って協議する意向というからだ。いずれにしても、目先のポンド動向に影響する要因とは言えない。英経済指標では、31日(金)の英10~12月期GDP確報値の他、29日(水)の英中銀の2月住宅ローン承認件数、31日(金)のネーションワイドの3月住宅価格指数など住宅関連指標の発表が予定されるが、市場の関心は高いとは言えない。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/20~3/24)の値動き: (対ドル) 安値 1.2335 高値 1.2532 終値 1.2471
(対円) 安値 137.77 高値 140.42 終値 138.88



4. 豪ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 82.50 ~ 86.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、軟調に推移した。豪ドルは、対ドルで週初20日に0.77台後半でオープン。20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議を終えて、トランプ米大統領の保護主義政策に対する懸念が強まる中、ドル売りが強まり、豪ドルは0.7748まで上昇する。21日には豪州準備銀行(RBA)議事録が発表されるも反応は限定的となり、週高値0.7750をつけた後は小動きとなる。海外時間に入ると、米国でオバマケア代替法案の下院通過が難航していることが材料視され、トランプ大統領の政策実現性に懸念が強まり、豪ドルはリスク回避ムードから0.7683まで下落する。22日～24日にかけては世界的に株式市場が軟調推移を見せる中、豪ドル安が進行。24日にはオバマケア代替法案が撤回されると下げ幅は拡大し、週安値0.7604をつけた後、安値圏となる。0.76台前半で越週した。一方対円は、週初20日に86円台後半でオープン。東京市場が休場となる中、週高値87.24円をつけた後はじり安となり、86円台後半でレンジ内の推移となる。21日にはオバマケア代替法案の難航が懸念されリスクオフムードから円買いが加速。86円を割り込み一時85.81円まで下落した。22日～24日にかけてもトランプ大統領の政策実現に対する懸念が強まる中、円買いムードは継続し、豪ドル/円は年初来安値を更新し、24日には週安値84.35円をつけた後、84円台後半で越週した。

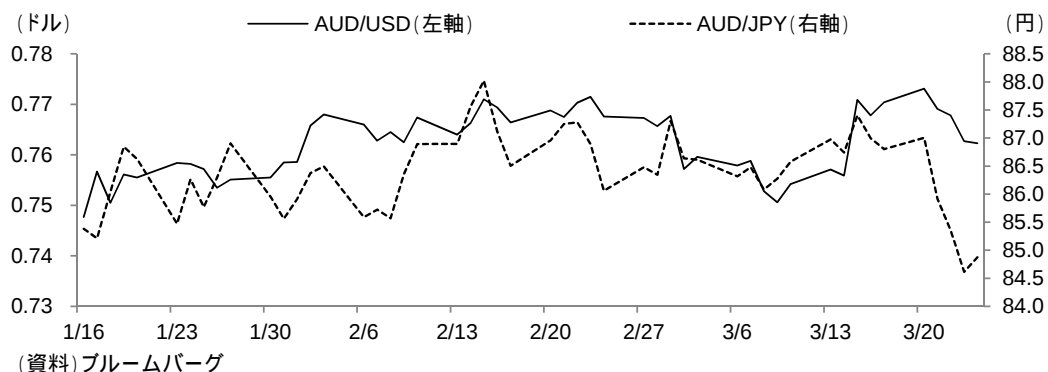
今週の豪ドル相場は、対ドルでは横ばい推移、対円では軟調推移を予想する。先週の豪ドル相場は、国内では材料に欠ける中、トランプ大統領の政策実現性への不透明感が強まり、リスク回避的な動きから、豪ドルは軟調推移となった。また発表されたRBA議事録では、今後の利上げ見通しについては強弱まちまちの材料が示され、特に住宅価格上昇と住宅ローンの債務増加に対して懸念が示されており、金融政策の舵取りの難しさが垣間見えた。今週は発表される国内経済指標が少なく、31日に2月民間部門信用が発表されるほかは特段の材料がない。国内経済指標では相場に与える影響が限定的と見られる中、国外では米国の政治リスクを中心にグローバルにリスクセンチメントが悪化しており、特にドル/円については年初来安値を更新するなど、下押し圧力が強い。今週も円買いが加速する展開は継続するものと思われ、豪ドル/円もドル/円の下落につれて下落基調が見込まれる。このほか、今週は年度末週に当たることからレバトリに伴う円買い需要も予想され、豪ドル/円の上値の重さが一層意識される展開を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/20～3/24)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7604 高値 0.7750 終値 0.7625

(対円) 安値 84.35 高値 87.24 終値 84.88



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。